

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資 料 提 供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成30年6月18日（月）14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	中路・福田

平成31年度国の予算編成等に対する提案書の提出

このたび、平成31年度国の予算編成等に対する提案をとりまとめ、政府関係省庁に提出しますので、お知らせします。（提案書：別添1）

また、提案活動の効果をより高めるため、早期に提案活動を行うことが効果的、又は今でなければ時期を逸する項目、及び関西広域連合の設立趣旨に関わる項目については、重点提案項目として、担当委員、副委員等による提案活動を行います。（提案書：別添2）

〈参考〉重点提案項目の主なポイント

下記のとおり。

◆ I 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ 首都直下型地震発生時における日本の司令塔となる関西を構築するため防災庁の創設等を提案
- ・ 首都圏に災害が発生しても政府機能が麻痺することがないように、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案
- ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること等を提案

(2) 政府関係機関の関西への移転

- ・ 平成30年4月の総務省統計局の拠点整備に続き、文化庁の全面的な移転及び3年間の試行期間と位置づけられている消費者庁等の全面移転の速やかな実現等を提案
- ・ 政府主体による各省庁の地方移転に関する社会実験を、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において速やかに実施することを提案

(3) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

- ・ 道路整備推進のため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案
- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までのフル規格での整備促進、それまでの間のフリーゲージトレイン実用化、敦賀・大阪間整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方の国における確認等を提案
- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業を提案
- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

(2) 地方創生を支援する仕組みづくり

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税措置制度や地域別の法人税率の設定等、新たな制度の創設を提案
- ・ 地方創生推進交付金について地方団体毎の申請事業数や対象経費の制約等をなくすこと、地方創生拠点整備交付金について既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

- ・ 国と地方の役割分担について、憲法改正も視野に、地方と十分に協議を行いながら明確にし、国と地方の関係を再構築することを提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

- ・ 平成30年度地方分権改革に関する「提案募集」への提案内容を踏まえ、都市計画や国土形成計画等の大括りでの事務・権限移譲を提案
- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案
- ・ 国と地方の協議の場における分科会の設置、権限移譲に係る「実証実験制度」の創設、国と地方が共生して課題解決を「実証する仕組み」の導入を提案

(4) 広域連合制度の充実

- ・ 規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映を提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保

- ・ 喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう地方財政計画に地方の需要を的確に反映させ、平成30年度の地方財政計画の水準はもとより、必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の充実

- ・ 社会保障と税の一体改革や「新しい経済政策パッケージ」実施等に伴う新たな地方負担を含めた地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込み、標準的な行政サービス提供に必要な総額確保を提案

(3) 地方税源の拡充及び抜本的な偏在是正措置の実施

- ・ 地方税源の拡充を行うとともに、偏在是正が小さく安定した地方税体系の構築のため、税制の抜本的改革を進めること等を提案

◆Ⅱ 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 原子力発電所の安全確保

- ・ 国の責任における緊急時モニタリング体制の構築、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援等を提案
- ・ 新規規制基準を厳格に適用した上での客観的な安全性の確認、審査結果の関係自治体・住民への十分な説明、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築について提案

(2) 医療提供体制の確保・充実

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案
- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

(3) 危険ドラッグ対策の充実強化

- ・ ラグビーワールドカップ 2019、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向け、人的、物的交流の一層の活発化に備えて、更なる水際対策の強化を提案

2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立

(1) 外国からの誘客促進

- ・ 広域連携 DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域観光周遊ルート形成促進事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、海外プロモーションの積極的な展開等を提案
- ・ 国際観光旅客税を各地域の観光旅客受入体制の整備等に活用できるよう地方団体へ交付金として配分するとともに、地域の観光振興の主たる担い手である DMO の財源とすることを提案

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた文化振興施策の充実

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援や全国の文化情報発信サイトと国の文化プログラムポータルサイトの連携強化による発信の強化等を提案
- ・ 地域文化創生本部を拠点とし、文化庁の機能強化を図り、本格移転を目指して着実に取り組むとともに、文化行政の裾野を広げる取組の効果が日本全体に及ぶよう強力に展開することを提案

3 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興

- ・ 大阪・関西発の革新的な医薬品・医療機器等の産業化・実用化を促進するため、PMDA 関西支部の持続的な運営についての支援及び再生医療分野の審査実施について必要な措置等を提案

4 攻めの農林水産業の確立

(1) 国際競争力のある農林水産業の実現

- ・ 「ジャパンプランド」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO 等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングを拡充すること等を提案

5 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・ 政府における主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定等について提案

◆Ⅲ その他関西の重要課題

1 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への支援

- ・ 国家的なプロジェクトとしてより円滑な支援を得られるよう、スポーツ国際戦略会議等を通じて、各省庁の横断した国の支援体制を強化することを提案
- ・ 全国宝くじの活用や寄付金付き記念切手発行の財政的支援等を提案

2 2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致

- ・ 国際博覧会の日本開催（会場：大阪市夢洲地区）を勝ち取るため、2025 日本万国博覧会誘致委員会と連携・協力しての誘致活動の強力な推進、開催国に決定した際の必要な措置等について提案